

令和2年度泉大津市水道事業会計予算

令和2年度泉大津市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度泉大津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	36,300戸
(2) 給 水 人 口	74,500人
(3) 年 間 給 水 量	8,468,600m ³
(4) 一 日 平 均 給 水 量	23,202m ³
(5) 主要な建設改良事業	
イ 配水管布設工事等	621,443千円
ロ 営業設備費	23,279千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,935,541千円
第1項 営業収益	1,725,273千円
第2項 営業外収益	210,268千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,664,682千円
第1項 営業費用	1,568,516千円
第2項 営業外費用	91,166千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額528,988千円は、当年度消費税資本的収支調整額56,352千円、過年度損益勘定留保資金472,636千円で補てんす）

るものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	3 2 5, 9 9 1 千円
第1項 企 業 債	2 0 0, 0 0 0 千円
第2項 工 事 負 担 金	7 0, 2 9 9 千円
第4項 他会計負担金	5, 6 9 2 千円
第5項 投 資	5 0, 0 0 0 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	8 5 4, 9 7 9 千円
第1項 建 設 改 良 費	6 8 2, 7 2 4 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1 7 2, 2 5 5 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上 水 道 整 備 事 業	千円 2 0 0, 0 0 0	証書借入	% 8. 0 以内	4 0 年以内（うち据置5 年以内）年賦又は半年賦 の元金均等又は元利均等 償還。ただし、財政その 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えるこ とができる。借入先に融 資条件があるときは、こ れに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

149,616千円

(他会計からの補助金)

第8条 福祉料金実施、児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,607千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、25,042千円と定める。

令和2年2月25日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

令和 2 年度泉大津市水道

収益的収入

収

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息
		2 他会計負担金
		3 他会計補助金
		4 加入金
		5 長期前受金戻入
		7 雑収益

支

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託工事費
		4 業務費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息
		4 雑支出
		5 消費税
	4 予備費	
		1 予備費

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
1,935,541	
1,725,273	
1,644,941	水道料金及びメーター使用料
23,632	受託工事等による収益
56,700	諸手数料等
210,268	
5,314	貸付金利息
10,221	消火栓維持管理費の負担金
7,607	一般会計補助金
51,429	
128,616	減価償却に伴い収益化する負担金等
7,081	

出

予 定 額	備 考
千円	
1,664,682	
1,568,516	
731,996	原水の取水及び原水を滅菌する設備の維持及び作業に要する費用並びに受水費
208,179	配水池、配水管その他配水に係る設備並びに給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
20,699	受託工事等に要する費用
103,973	料金の調定及び収納に要する費用
94,229	事業活動の全般に関連する費用
404,845	固定資産の減価償却費
4,595	固定資産の除却費
91,166	
59,100	企業債に対する利息
2,066	
30,000	
5,000	
5,000	

資本的收入

收

款	項	目
1 資本的收入		
	1 企業債	1 企業債
	2 工事負擔金	1 工事負擔金
	4 他會計負擔金	1 他會計負擔金
	5 投資	
		2 他會計長期貸付金償還金

支

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 事務費
		7 堺泉北港水道施設費
		8 配水管整備費
		10 營業設備費
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
325,991	
200,000	
200,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
70,299	
70,299	配水管布設替工事負担金等
5,692	
5,692	消火栓設置費負担金
50,000	
50,000	病院事業会計長期貸付金償還金

出

予 定 額	備 考
千円	
854,979	
682,724	
18,824	建設改良費に要する事務経費
19,178	堺泉北港水道施設工事に要する経費
621,443	配水管布設工事等に要する経費
23,279	固定資産やメーター購入に要する経費
172,255	
172,255	企業債償還元金

令和2年度泉大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	236,991
減価償却費	404,845
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,478
賞与等引当金の増減額（△は減少）	452
長期前受金戻入	△ 128,616
受取利息	△ 5,314
支払利息	59,100
固定資産除却損	△ 4,595
未収金の増減額（△は増加）	19,325
未払金の増減額（△は減少）	△ 15,097
たな卸資産の増減額（△は増加）	226
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,045
小計	<u>571,725</u>
利息の受取額	5,314
利息の支払額	<u>△ 59,100</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>517,939</u>

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 301,672
国庫補助金等による収入	70,299
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	5,692
他会計からの貸付金返済による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 175,681</u>

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 172,255</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,745

資金増減額（△は減少）	370,003
資金期首残高	<u>2,698,972</u>
資金期末残高	<u><u>3,068,975</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	15 (3)	0	69,692	55,686	125,378	24,238	149,616
前年度	3	15 (0)	5,488	64,143	53,040	122,671	24,441	147,112
比較	△ 3	0 (3)	△ 5,488	5,549	2,646	2,707	△ 203	2,504

()内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	本 年 度	1,800	4,457	31,141	2,940	875	606
	前 年 度	2,040	4,124	28,020	2,520	1,319	648
	比 較	△ 240	333	3,121	420	△ 444	△ 42
	区 分	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,856	255	0	10,756	55,686	
	前 年 度	2,194	221	0	11,954	53,040	
	比 較	662	34	0	△ 1,198	2,646	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	15 (1)	0	66,718	54,716	121,434	23,572	145,006
前年度	3	15 (0)	5,488	64,143	53,040	122,671	24,441	147,112
比較	△ 3	0 (1)	△ 5,488	2,575	1,676	△ 1,237	△ 869	△ 2,106

()内は、再任用短時間勤務職員数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	本 年 度	1,800	4,278	30,457	2,940	825	606
	前 年 度	2,040	4,124	28,020	2,520	1,319	648
	比 較	△ 240	154	2,437	420	△ 494	△ 42
	区 分	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	2,799	255	0	10,756	54,716	
	前 年 度	2,194	221	0	11,954	53,040	
	比 較	605	34	0	△ 1,198	1,676	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0 (2)	0	2,974	970	3,944	666	4,610
前年度	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0
比較	0	0 (2)	0	2,974	970	3,944	666	4,610

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 (千円)	期 末 (千円)	通 勤 (千円)	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	退 職 給 付 金 (千円)
	本 年 度	179	684	50	57	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	179	684	50	57	0	0
	区 分	合 計 (千円)					
	本 年 度	970					
	前 年 度	0					
	比 較	970					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	5,549	給与改定に伴う増減分	0 給与改定に伴う増 0	給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 0.00 % (うち給料の改定率 0.00 %)
		昇給に伴う増加分	572 前年度昇給に係る所要額 429 本年度昇給に係る所要額 143	平均昇給率 1.78 %
		制度改正に伴う増減分	2,974 会計年度任用職員制度に伴う増 2,974	
		その他の増減分	2,003 異動等による増 2,003	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 15 人 前年度 15 人 増 減 0 人 採用・退職の状況等 令和元年度中退職者数 1 人 令和元年度中採用者数 0 人
職員手当	2,646	給与改定に伴う増減分	0 給与改定に伴う増 0	0 千円
		制度改正に伴う増減分	970 会計年度任用職員制度に伴う増 970	
		その他の増減分	1,676 異動等による増 1,676	退職給付費 △ 1,198 千円 その他 2,874 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	324,500
	平均給与月額(円)	374,401
	平均年齢(歳)	54.60
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	323,900
	平均給与月額(円)	373,629
	平均年齢(歳)	53.60

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高校卒	158,300	158,300	158,300	158,300
大学卒	187,200		187,200	

(3) 等級別職員数

区 分	部長、理事職			部次長、統括監、部参事 課長、課参事職			課長補佐職			専 門 官 職			係長、総括主査職			主査、主任職			職 員					
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
R2年 1月 1日 現在 15人 (1)	8	—	—	7	2	13.3	6	4	26.65	5	1	6.7	4	4	26.65	3	2	13.3	2	1 (1)	6.7	1	1	6.7
H31年 1月 1日 現在 15人 (0)	8	—	—	7	2	13.3	6	3	20.0	5	1	6.7	4	6	39.9	3	1	6.7	2	1	6.7	1	1	6.7

()内は再任用短時間勤務職員数の外数

(等級別の基準となる職務)

区 分	8 等 級	区 分	7 等 級	区 分	6 等 級
部 長 職	部長、理事	課 長 職	部次長、統括監、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区 分	5 等 級	区 分	4 等 級	区 分	3 等 級
専 門 官 職	専門官	係 長 職	係長、総括主査	主 査 職	主査、主任
区 分	2 ・ 1 等 級				
一 般 職	職員				

(4) 昇給

区 分			合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	15	13	2
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	10	9	1
	比 率 (B) / (A)	(%)	66.7	69.2	50.0
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	15	13	2
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	10	9	1
	比 率 (B) / (A)	(%)	66.7	69.2	50.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

()は再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～20%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.09	0.07	0.18
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	25.0	14.3	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,125	1,650	600
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業手当		

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和元年度泉大津市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

1	営業収益			(単位:千円)
(1)	給水収益	1,516,257		
(2)	受託工事収益	28,035		
(3)	その他の営業収益	<u>50,200</u>	1,594,492	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	667,783		
(2)	配水及び給水費	139,783		
(3)	受託工事費	23,044		
(4)	業務費	96,719		
(5)	総係費	96,828		
(6)	減価償却費	386,169		
(7)	資産減耗費	<u>6,490</u>	<u>1,416,816</u>	
	営業利益			177,676
3	営業外収益			
(1)	受取利息	8,520		
(2)	他会計負担金	10,169		
(3)	他会計補助金	7,900		
(4)	加入金	51,059		
(5)	長期前受金戻入	128,282		
(6)	雑収益	<u>6,338</u>	212,268	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	62,591		
(2)	雑支出	<u>4,189</u>	<u>66,780</u>	<u>145,488</u>
	経常利益			323,164
	当年度純利益			323,164
	前年度繰越利益剰余金			<u>223,049</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>546,213</u></u>

令和元年度泉大津市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		347,943	
ロ 建 物	845,408		
減価償却累計額	<u>△ 378,763</u>	466,645	
ハ 構 築 物	15,472,203		
減価償却累計額	<u>△ 6,735,216</u>	8,736,987	
ニ 機械及び装置	1,894,204		
減価償却累計額	<u>△ 1,553,983</u>	340,221	
ホ メ ー タ ー	238,266		
減価償却累計額	<u>△ 170,285</u>	67,981	
ヘ 車両運搬具	7,858		
減価償却累計額	<u>△ 6,379</u>	1,479	
ト 工具、器具及び備品	154,383		
減価償却累計額	<u>△ 56,362</u>	98,021	
チ 建設仮勘定		35,235	
有形固定資産合計			10,094,512

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		834	
ロ 庁舎利用権		<u>39,012</u>	
無形固定資産合計			39,846

(3) 投 資

イ 泉北水道企業団出資金		20,099	
ロ 地方公共団体金融機構出資金		500	
ハ 病院事業会計長期貸付金		<u>200,000</u>	
投 資 合 計			<u>220,599</u>
固定資産合計			10,354,957

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,698,972	
(2) 未 収 金	174,861		
貸倒引当金	<u>△ 11,790</u>	163,071	
(3) 貯 蔵 品		<u>9,482</u>	
流動資産合計			2,871,525

資 産 合 計 13,226,482

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,963,326	
(2)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	162,567	
	固定負債合計		<u>3,125,893</u>
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	172,255	
(2)	引 当 金		
イ	賞与等引当金	10,325	
(3)	未 払 金	160,026	
(4)	預 り 金	104,556	
	流動負債合計		<u>447,162</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金		
イ	長期前受金	7,066,692	
	収益化累計額	<u>△ 3,650,296</u>	
	繰延収益合計		<u>3,416,396</u>
	負 債 合 計		<u>6,989,451</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	自己資本金	5,149,702	
	資本金合計		<u>5,149,702</u>
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	25,447	
ロ	工事負担金	279,030	
ハ	他会計負担金	13,589	
ニ	その他資本剰余金	1	
	資本剰余金合計	<u>318,067</u>	
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	223,049	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>546,213</u>	
	利益剰余金合計	<u>769,262</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>1,087,329</u>
	資 本 合 計		<u>6,237,031</u>
	負債資本合計		<u>13,226,482</u>

令和 元 年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原４０２－１他７筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

３．キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、１８，２６５千円である。

４．リース契約により使用する固定資産

（１）リース会計に係る特例措置

ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第５５条第２号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（２）ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	８２２千円
１年超	６１３千円

５．その他

（１）退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金１８，０１６千円を取り崩すこととする。

（２）賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金１１，５８３千円を取り崩すこととする。

（３）貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金１，６５０千円を取り崩すこととする。

令和2年度泉大津市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		347,943	
ロ 建物	845,408		
減価償却累計額	<u>△ 389,603</u>	455,805	
ハ 構築物	15,737,149		
減価償却累計額	<u>△ 7,035,971</u>	8,701,178	
ニ 機械及び装置	1,894,204		
減価償却累計額	<u>△ 1,601,500</u>	292,704	
ホ メーター	249,810		
減価償却累計額	<u>△ 179,086</u>	70,724	
ヘ 車両運搬具	7,858		
減価償却累計額	<u>△ 6,611</u>	1,247	
ト 工具、器具及び備品	187,697		
減価償却累計額	<u>△ 79,169</u>	108,528	
チ 建設仮勘定		33,981	
有形固定資産合計			10,012,110

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	834		
ロ 庁舎利用権	<u>36,437</u>		
無形固定資産合計			37,271

(3) 投資

イ 泉北水道企業団出資金	20,099		
ロ 地方公共団体金融機構出資金	500		
ハ 病院事業会計長期貸付金	<u>150,000</u>		
投資合計		<u>170,599</u>	
固定資産合計			10,219,980

2 流動資産

(1) 現金預金

3,068,975

(2) 未収金

155,536

貸倒引当金

△ 11,766

143,770

(3) 貯蔵品

9,256

流動資産合計

3,222,001

資産合計

13,441,981

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,985,041

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 169,045

固定負債合計

3,154,086

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 178,286

(2) 引 当 金

イ 賞与等引当金 12,336

(3) 未 払 金

144,929

(4) 預 り 金

102,510

流動負債合計

438,061

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金 7,149,158

収益化累計額

△ 3,773,346

繰延収益合計

3,375,812

負 債 合 計

6,967,959

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金

5,149,702

資本金合計

5,149,702

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 25,447

ロ 工事負担金 279,030

ハ 他会計負担金 13,589

ニ その他資本剰余金 1

資本剰余金合計

318,067

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金 223,049

ロ 当年度未処分利益剰余金 783,204

利益剰余金合計

1,006,253

剰 余 金 合 計

1,324,320

資 本 合 計

6,474,022

負債資本合計

13,441,981

令和 2 年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原４０２－１他７筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

３．キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、１２，０４２千円である。

４．リース契約により使用する固定資産

（１）リース会計に係る特例措置

ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第５５条第２号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（２）ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	６１３千円
１年超	０千円

５．その他

（１）退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職予定者はいない見込みであるため、引当金の取り崩しは行わない予定である。

（２）賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金１０，３２５千円を取り崩すこととする。

（３）貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金１，１６２千円を取り崩すこととする。

令和 2 年度 泉大津市 水道事業 会計予算に関する説明書

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		1,935,541	1,936,186	△ 645
1 営業収益		1,725,273	1,719,446	5,827
	1 給 水 収 益	1,644,941	1,637,557	7,384
	2 受 託 工 事 収 益	23,632	28,035	△ 4,403
	3 その他の営業収益	56,700	53,854	2,846
2 営業外収益		210,268	216,740	△ 6,472
	1 受 取 利 息	5,314	8,520	△ 3,206
	2 他 会 計 負 担 金	10,221	10,169	52
	3 他 会 計 補 助 金	7,607	7,900	△ 293
	4 加 入 金	51,429	55,143	△ 3,714
	5 長期前受金戻入	128,616	128,164	452
	7 雑 収 益	7,081	6,844	237

収 入

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円	千円	
1 料 金 収 益	1,644,941	水道使用料	1,579,373
		メーター使用料	65,568
1 受 託 工 事 収 益	23,632	仮設工事等負担金	
1 手 数 料	5,089	設計審査手数料	1,821
		竣工検査手数料	2,575
		指定業者認定手数料	100
		納付証明手数料	3
		指定業者更新手数料	590
3 受 託 料	51,611	下水道使用料徴収業務受託料	
2 貸 付 金 利 息	5,314	短期貸付金利息等	
1 他 会 計 負 担 金	10,221	消火栓維持管理費等負担金	3,195
		人件費等負担金	7,026
1 他 会 計 補 助 金	7,607	福祉料金実施に要する補助金	7,107
		児童手当に要する経費	500
1 加 入 金	51,429		
1 長 期 前 受 金 戻 入	128,616		
1 不 用 品 売 却 収 益	688		
2 そ の 他 雑 収 益	6,393	郵便料金委託業者負担金	6,383

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円

収 益 の

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,664,682	1,590,476	74,206
1 営業費用		1,568,516	1,489,231	79,285
	1 原水及び浄水費	731,996	719,233	12,763

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
		雑収益 10

支 出

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1 給 料	12,562	3 人
2 手 当 等	6,042	地域手当 811 扶養手当 534 時間外勤務手当 99 期末勤勉手当 3,708 通勤手当 396 特殊勤務手当 74 管理職手当 420
3 賞与等引当金繰入額	2,345	
5 法 定 福 利 費	4,107	共済組合補給金 4,068 公務災害補償基金負担金 39
12 備 消 耗 品 費	67	消耗品費
13 燃 料 費	71	公用車用燃料費
14 光 熱 水 費	54	下水道使用料
17 委 託 料	63,654	水質分析業務委託料 1,489

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	2 配水及び給水費	208,179	148,494	59,685

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
		水質分析検体搬送業務委託料	215
		施設運転管理業務委託料	61,950
18 手 数 料	3	職員健康診断手数料	
20 修 繕 費	141	水質試験機器等修理費	100
		公用車修理費	41
23 薬 品 費	1,820	次亜塩素酸ナトリウム	1,428
		水質試験薬品	392
28 保 険 料	26	自動車損害賠償責任保険料	
29 公 課 費	9	自動車重量税	
30 受 水 費	641,095	大阪広域水道企業団受水費	525,888
		泉北水道企業団受水費	115,207
1 給 料	13,046	4 人	
2 手 当 等	7,004	地域手当	800
		扶養手当	276
		時間外勤務手当	620
		期末勤勉手当	4,268
		通勤手当	253
		特殊勤務手当	181
		住居手当	606
3 賞与等引当金繰入額	2,284		
5 法 定 福 利 費	4,003	健康保険組合補給金	125

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
		共済組合補給金	3,626
		公務災害補償基金負担金	32
		厚生年金保険料	203
		雇用保険料	17
12 備 消 耗 品 費	442	備品費	150
		消耗品費	292
13 燃 料 費	461	公用車用燃料費	211
		自家発電用燃料費	250
15 印 刷 製 本 費	121	給水装置台帳等印刷費	118
		図面青焼き等印刷製本費	3
16 通 信 運 搬 費	755	郵便料金	140
		電信電話料金	615
17 委 託 料	53,841	漏水調査業務委託料	12,368
		漏水修理等待機業務委託料	11,421
		配水管・給水台帳整備業務委託料	2,698
		水道情報管理システム業務委託料	550
		水道施設警備業務委託料	423
		電気機械設備等保守点検業務委託料	14,825
		水道施設管理業務委託料	1,656
		給水装置窓口業務等委託料	9,900
18 手 数 料	26	場内廃棄物処分手数料	

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	3 受 託 工 事 費	20,699	24,877	△ 4,178

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
19 賃 借 料	247	水道情報管理システム機器賃借料	165
		占用料	17
		車検時トラック代車料	65
20 修 繕 費	92,706	公用車修理費	100
		メーター等修理費	9,707
		給配水管漏水修理費	40,823
		消火栓維持管理費	2,965
		電気機械設備修理費	37,611
		施設修理費	1,500
21 請 負 工 事 費	13,815	路面復旧工事費	12,253
		配水支管等布設工事費	1,562
22 動 力 費	14,412	電力料金	
24 材 料 費	843	配水管修繕工事等材料費	410
		舗装復旧用ボックス類調整材料費	353
		施設保守用材料費	80
27 負担金及び交付金	4,120	集合住宅平型メーター設置費用助成金	
28 保 険 料	18	自動車損害賠償責任保険料	
29 公 課 費	35	自動車重量税	
2 手 当 等	138	時間外勤務手当	
12 備 消 耗 品 費	11	消耗品費	
17 委 託 料	2,850	設計業務委託料	

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	4 業 務 費	103,973	103,421	552

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
21 請 負 工 事 費	17,700	配水管仮設工事費	
1 給 料	6,464	2 人	
2 手 当 等	2,803	地域手当	407
		扶養手当	78
		時間外勤務手当	42
		期末勤勉手当	1,755
		通勤手当	101
		管理職手当	420
3 賞与等引当金繰入額	872		
5 法 定 福 利 費	1,925	健康保険組合補給金	132
		共済組合補給金	1,548
		公務災害補償基金負担金	17
		厚生年金保険料	205
		雇用保険料	13
		労働保険料	10
12 備 消 耗 品 費	263	消耗品費	
13 燃 料 費	14	公用車用燃料費	
15 印 刷 製 本 費	2,778	水道料金納入通知書等印刷費	2,074
		使用水量・料金等のお知らせ印刷費	704
16 通 信 運 搬 費	6,718	郵便料金	6,474
		電信電話料金	244

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	5 総 係 費	94,229	98,672	△ 4,443

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
17 委 託 料	82,116	水道料金計算業務等委託料 3,524 水道料金徴収業務委託料 2,486 口座振替業務委託料 1,026 水道料金収納等業務委託料 73,953 自動検針共同センター委託料 1,078 住基システム保守点検等委託料 49
27 負担金及び交付金	20	市外給水助成金
1 給 料	29,346	7人
2 手 当 等	13,830	地域手当 1,897 扶養手当 156 時間外勤務手当 422 期末勤勉手当 8,630 通勤手当 125 管理職手当 2,100 児童手当 500
3 賞与等引当金繰入額	5,276	
5 法 定 福 利 費	9,486	健康保険組合補給金 111 共済組合補給金 9,094 公務災害補償基金負担金 86 厚生年金保険料 175 雇用保険料 11

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
		労働保険料 9
7 旅 費	99	普通旅費
8 退職給付引当金繰入額	10,756	
12 備 消 耗 品 費	466	消耗品費
15 印 刷 製 本 費	192	帳票類等印刷費
16 通 信 運 搬 費	215	郵便料金 12 電信電話料金 141 プロバイダー契約料 60 通信機器電波使用料 2
17 委 託 料	6,335	市民通報受付業務委託料 1,419 汐見倉庫クレーン点検業務委託料 83 公営企業会計システム保守委託料 417 汐見倉庫等清掃作業委託料 364 決算書作成に関する業務委託料 3,932 廃棄物処分委託料 10 境界確定等業務委託料 110
18 手 数 料	32	危険物取扱者試験受験等手数料 10 設定手数料 20 申請手数料 2
19 賃 借 料	1,170	電子複写機賃借料 249 公営企業会計システム機器賃借料 901

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	6 減 価 償 却 費	404,845	388,044	16,801

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
		駐車場使用料	20
20 修 繕 費	275	事務機器等修理費	160
		公用車修繕費	115
25 研 修 費	695	研修旅費	326
		研修参加負担金	369
27 負担金及び交付金	14,004	職員厚生会助成金	144
		庁舎管理負担金	7,905
		水道協会等負担金	375
		人件費等負担金	5,525
		災害用備蓄水共同制作負担金	55
28 保 険 料	907	水道施設賠償責任保険	448
		全国市有物件災害共済分担金	224
		自動車損害賠償責任保険	26
		請負工事賠償責任保険料	209
29 公 課 費	7	自動車重量税	
32 貸倒引当金繰入額	1,138		
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	402,270	建物減価償却費	10,840
		構築物減価償却費	312,074
		機械及び装置減価償却費	47,517
		メーター減価償却費	8,801
		車両運搬具減価償却費	232

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	7 資 産 減 耗 費	4,595	6,490	△ 1,895
2 営業外費用		91,166	95,245	△ 4,079
	1 支 払 利 息	59,100	62,591	△ 3,491
	4 雑 支 出	2,066	2,654	△ 588
	5 消 費 税	30,000	30,000	0
4 予 備 費		5,000	6,000	△ 1,000
	1 予 備 費	5,000	6,000	△ 1,000

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
		工具、器具及び備品減価償却費 22,806
2 無形固定資産減価償却費	2,575	庁舎利用権減価償却費
1 固定資産除却費	4,585	
2 たな卸資産減耗費	10	
1 企業債利子	59,100	
2 雑支出	2,066	雑支出 1,310
		加入金還付 756
1 消費税	30,000	消費税及び地方消費税
1 予備費	5,000	

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

資 本 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 資 本 の 収 入		325,991	179,613	146,378
1 企 業 債		200,000	83,000	117,000
	1 企 業 債	200,000	83,000	117,000
2 工 事 負 担 金		70,299	41,753	28,546
	1 工 事 負 担 金	70,299	41,753	28,546
4 他 会 計 負 担 金		5,692	4,860	832
	1 他 会 計 負 担 金	5,692	4,860	832
5 投 資		50,000	50,000	0
	2 他 会 計 長 期 貸 付 金 金 償 還	50,000	50,000	0

資 本 の

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 資 本 の 支 出		854,979	619,299	235,680
1 建 設 改 良 費		682,724	450,231	232,493
	1 事 務 費	18,824	18,224	600

収 入

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1 水 道 企 業 債	200,000	建設改良等費等の財源に充てるための企業債
1 工 事 負 担 金	70,299	堺泉北港水道施設工事負担金 22,206 配水管布設替工事負担金 48,093
1 他 会 計 負 担 金	5,692	消火栓設置費負担金
1 病 院 事 業 会 計 長期貸付金償還金	50,000	

支 出

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1 給 料	8,274	2 人
2 手 当 等	6,617	地域手当 542 扶養手当 756 時間外勤務手当 1,535 期末勤勉手当 3,784
5 法 定 福 利 費	2,936	共済組合補給金 2,909

(款) 1 資本的收入 (項) 1 企業債

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	7 堺泉北港水道施設費	19,178	5,925	13,253
	8 配水管整備費	621,443	341,120	280,323
	10 営業設備費	23,279	84,962	△ 61,683
2 企業債償還金		172,255	169,068	3,187
	1 企業債償還金	172,255	169,068	3,187

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
		公務災害補償基金負担金 27
12 備 消 耗 品 費	62	消耗品費
15 印 刷 製 本 費	30	工事用図面焼付け等印刷費
19 賃 借 料	905	工事積算システム機器等賃借料
17 委 託 料	9,578	設計業務委託料
21 請 負 工 事 費	9,600	配水管布設工事費
17 委 託 料	62,339	設計業務委託料
21 請 負 工 事 費	543,479	路面復旧工事費 163,000 配水管布設工事費 17,250 配水管布設替工事費 363,229
31 補 償 金	15,625	配水管工事に伴う補償金
1 固 定 資 産 購 入 費	514	水質測定用機器購入費 514
2 メ ー タ ー 費	22,765	メ ー タ ー 費
1 元 金	172,255	企業債償還元金

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	借 入 先	利 率	借 入 額		償 還 所 要 額		
				当 初	令和元年度末現在	元 金	利 子	元 利 合 計
上水道整備事業	平成 5. 3. 25	財 務 省	年4.4%	28,000,000 円	5,168,344 円	1,648,368 円	209,472 円	1,857,840 円
同	平成 5. 3. 30	地方公共団体金融機構	4.5	12,000,000	815,244	815,244	27,618	842,862
同	平成 6. 3. 23	財 務 省	3.65	84,000,000	19,011,805	4,498,265	653,255	5,151,520
同	平成 6. 3. 23	地方公共団体金融機構	3.75	36,000,000	4,487,358	2,202,004	147,824	2,349,828
同	平成 8. 3. 22	地方公共団体金融機構	3.25	40,000,000	9,242,717	2,200,168	282,656	2,482,824
同	平成 8. 3. 25	財 務 省	3.4	60,000,000	19,293,936	2,950,837	631,123	3,581,960
同	平成 9. 3. 25	財 務 省	2.8	121,400,000	42,858,397	5,623,916	1,160,940	6,784,856
同	平成 9. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.9	61,300,000	16,971,021	3,201,620	469,116	3,670,736
同	平成 9. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.85	17,300,000	4,771,135	900,998	129,604	1,030,602
同	平成 10. 3. 25	財 務 省	2.1	112,000,000	42,370,749	4,917,275	864,105	5,781,380
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.2	56,500,000	17,578,438	2,771,852	371,564	3,143,416
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.15	11,500,000	3,564,460	562,775	73,627	636,402
同	平成 11. 3. 24	地方公共団体金融機構	2.1	67,300,000	23,998,476	3,217,279	487,165	3,704,444
同	平成 11. 3. 25	財 務 省	2.1	102,700,000	43,268,212	4,415,748	885,572	5,301,320
同	平成 12. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.0	38,000,000	15,227,913	1,773,574	295,734	2,069,308
同	平成 12. 3. 27	財 務 省	2.0	62,000,000	28,544,263	2,605,657	557,921	3,163,578
同	平成 13. 3. 26	財 務 省	1.6	38,400,000	18,789,652	1,575,322	294,358	1,869,680
同	平成 13. 3. 29	地方公共団体金融機構	1.7	41,600,000	18,228,499	1,890,978	301,882	2,192,860
同	平成 14. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.2	30,100,000	14,958,795	1,352,941	321,693	1,674,634
同	平成 14. 3. 25	財 務 省	2.2	39,900,000	21,868,804	1,611,177	472,299	2,083,476
同	平成 15. 3. 25	財 務 省	1.2	38,500,000	21,451,605	1,534,283	252,831	1,787,114
同	平成 15. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.35	36,500,000	18,866,101	1,602,065	249,303	1,851,368
同	平成 16. 3. 23	地方公共団体金融機構	1.9	132,400,000	76,212,216	5,711,483	1,421,031	7,132,514
同	平成 16. 7. 6	財 務 省	2.1	131,900,000	82,215,649	5,108,759	1,699,849	6,808,608
同	平成 16. 7. 9	地方公共団体金融機構	2.1	14,700,000	8,543,528	633,035	176,109	809,144
同	平成 17. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.1	24,800,000	15,459,470	1,045,898	319,186	1,365,084
同	平成 18. 3. 27	財 務 省	2.1	73,500,000	51,332,146	2,730,315	1,063,715	3,794,030
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	51,700,000	34,229,639	2,141,410	673,940	2,815,350
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	38,300,000	25,357,741	1,586,383	499,263	2,085,646
同	平成 19. 3. 26	財 務 省	2.1	342,900,000	251,954,585	12,474,417	5,225,899	17,700,316
同	平成 19. 3. 26	財 務 省	2.1	22,200,000	16,312,022	807,618	338,334	1,145,952
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	252,800,000	178,559,062	10,205,305	3,784,459	13,989,764
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	449,200,000	317,281,370	18,133,794	6,724,600	24,858,394
同	平成 20. 3. 25	財 務 省	2.1	535,600,000	412,627,725	19,081,861	8,565,525	27,647,386
同	平成 20. 3. 25	財 務 省	2.1	39,000,000	30,045,708	1,389,456	623,704	2,013,160
同	平成 20. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.05	208,200,000	154,819,429	8,267,131	3,131,645	11,398,776
同	平成 20. 7. 28	財 務 省	2.2	217,800,000	168,287,069	7,712,836	3,660,128	11,372,964
同	平成 21. 3. 25	財 務 省	1.9	21,700,000	17,386,329	767,739	326,711	1,094,450
同	平成 21. 3. 25	財 務 省	1.9	23,300,000	18,668,273	824,347	350,799	1,175,146
同	平成 21. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.9	32,400,000	25,255,429	1,271,577	473,841	1,745,418
同	平成 22. 3. 25	財 務 省	2.1	18,900,000	15,865,841	645,798	329,810	975,608
同	平成 22. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.1	42,500,000	35,677,155	1,452,191	741,637	2,193,828
同	平成 23. 3. 25	財 務 省	1.9	155,000,000	134,849,511	5,280,319	2,537,177	7,817,496
同	平成 23. 3. 30	地方公共団体金融機構	1.9	19,000,000	16,529,940	647,264	311,010	958,274
同	平成 24. 3. 26	財 務 省	1.7	92,000,000	82,902,759	3,136,538	1,396,074	4,532,612
同	平成 25. 3. 25	財 務 省	1.5	110,000,000	102,632,167	3,767,323	1,525,407	5,292,730
同	平成 26. 3. 25	財 務 省	1.4	79,000,000	76,340,596	2,696,766	1,059,362	3,756,128
同	平成 27. 3. 25	財 務 省	1.2	25,000,000	25,000,000	863,045	297,419	1,160,464
同	平成 28. 3. 24	地方公共団体金融機構	0.5	81,300,000	81,300,000	0	406,500	406,500
同	平成 29. 3. 23	地方公共団体金融機構	0.6	50,000,000	50,000,000	0	300,000	300,000
同	平成 30. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.6	85,600,000	85,600,000	0	513,600	513,600
同	平成 31. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	50,000,000	50,000,000	0	250,000	250,000
同	令和 2. 3. 26	地方公共団体金融機構	1.5	83,000,000	83,000,000	0	1,233,061	1,233,061
合 計				4,648,500,000	3,135,581,283	172,254,954	59,099,457	231,354,411